

企業家のための地域経済誌

CORAL net

[コアラネット]

創刊号

Vol.1

2018
Summer

進む“脱炭素化” 世界の潮流に乗り遅れるな！



OPINION

「事業性融資で企業再生を。ついに地方創生の時が来た」

自由民主党 **寺田稔** 衆議院議員

「地方創生、それは地域金融機関と地域の対話から始まる」

瓜生・糸賀法律事務所 **長野聰** 弁護士

「選ばれる企業」「選ばれる銀行」
となるために教育・研修、
営業企画、ビジネスマッチングを
サポートします。



講演・セミナーのご案内

講演会・セミナー実績：一般企業・金融機関および官公庁

コンサルティング営業の進め方～法人担当者をコンサルタントにする方法～

金融機関に求められるコンサルティング機能の強化、
企業経営者が銀行員に求める課題発見・解決能力UP
の方法についての具体的なスキルを提供。

コミュニケーション講習

企業経営者に必要とされる『相談相手』になるために
必要なコミュニケーション能力アップに役立つ実践的な講座。

弊社の出版物



Amazonにて好評発売中！

安倍総理が推薦する感動の一冊

逆境は飛躍のチャンス ～リッキーと共に～

リッキービジネスソリューション株式会社
瀧谷 耕一著

元祖「イクメン、イクボス」ストーリー！

最愛の妻「リッキー」を亡くし、大手銀行を退職して起業。
幼い三人の子育てと仕事に奮闘しながら、逆境を乗り越えた瀧谷社長。
あらためて家族の大切さ、仕事の喜びとは何かを考えさせられる一冊です。

Amazonにて絶賛発売中！

お問合せ・ご相談は



企業と金融機関をつなぐベスト・ソリューション・パートナー
リッキービジネスソリューション株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-1岸本ビル10階

<http://www.rickie-bs.com>

TEL : 03-3282-7711

FAX : 03-3282-7714 E-mail : mail@rickie-bs.com



株式会社ピー・アンド・イー・ディレクションズは、
2001年創業の経営コンサルティング会社です。
大企業のみならず、全国の中堅・中小企業を対象に、
総勢60名の経験豊富なスタッフが累計600社
以上の企業の事業創造、事業育成、事業評価の
支援等を手掛け、事業成長・企業成長を実現する
パートナーとして位置付けていただいております。

実行できる理想を。

企業経営の理論・概念を豊富な実例を交えてわかりやすく解説した「理論と実践シリーズ」
好評の第1弾「経営戦略 理論と実践」に続き、待望の第2弾が8月20日発売！

伊藤忠商事元会長 小林栄三氏 推薦！

「島田氏の事業創造論は、実にリアリティに満ちている」

理論と実践シリーズ 第2弾

事業創造 理論と実践



理論と実践シリーズ 第1弾

経営戦略 理論と実践

ネット/全国書店にて好評発売中



理論と実践シリーズ 第2弾

事業創造 理論と実践

8月20日ネット/全国書店にて発売

実際に事業創造を進めていく中で直面する経営
課題と、その解決方法にまで触れ、経営の現場
で実践できるようになることを目指した一冊。

著者：島田 直樹

株式会社ピー・アンド・イー・ディレクションズ 代表取締役



株式会社ピー・アンド・イー・ディレクションズ

〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目8番7号 交渉ビルディング8階 tel: 03-3573-0070 fax: 03-3573-0071 http://www.ped.co.jp



CONTENTS

8 進む“脱炭素化”、世界の潮流に乗り遅れるな！



⑩ なぜ“脱炭素化”なのか

⑫ 気候変動イニシアティブ設立 105団体が参加

⑭ いま熱い！“無償設置”活用術



④ 西日本豪雨、深い爪痕
農林水産被害2600億円



⑥ 働き方法成立で残業に上限
原則月45h 違反に罰則



⑦ 日銀、政策修正も緩和姿勢を堅持
金利上昇0.2%程度容認



OPINION
「事業性融資で企業再生を。
ついに地方創生の時が来た」
自由民主党 寺田稔 衆議院議員

「地方創生、それは地域金融機関と
地域の対話から始まる」
瓜生・糸賀法律事務所 長野聰 弁護士



② 不退転の覚悟で臨む
トマト銀行の本業支援



つくりびとの技と魂
産地と食卓をつなぐ
“冷凍料理、開発秘話”
佐賀冷凍食品



老舗の矜持
消防器製造116年
飽くなき“安全”への挑戦
初田製作所



特別鼎談
発行元3社が語る
Coala net 創刊の狙い



地域経済アナライズ
経済指標ランキング(都道府県別)
実質総生産／1人あたりの実質総生産／実質総生産の成長率／名目総生産の成長率
雇用指標ランキング(都道府県別)
有効求人倍率／完全失業率

創刊にあたって

里

帰りすると、駅前の
シヤツター通りに人
影はなく、公園で停
む老人を見かけても、はしや
ぐ子供の声は聞こえない。

この地域の状況を、元総務
相の増田寛也氏は「地方消
滅」と称し、2014年に衝
撃的な推計を発表した。全国
1700余りある市・区・町・村の
約半数が2040年までに消
滅しかねないとする『増田レ
ポート』である。

しかし、統計は、傾向こそ
現わせても、本質までは示せ
ないことがままある。企業の
損益計算書や貸借対照表から、
不適切な人材や商品の欠陥、
あるいはモラルの低下を読み
取れないのと同じだ。地域の
実態を線形のグラフで表現し、
状況が悪いと嘆くだけでよい
はずはない。

喻えるなら、地域は茜色が
空に広がる夕暮れにある。雲
は斑に染まりながら重々しく
不安に満ちている。それでも、

路傍の夏草は青々と茂り、
百日紅は溢れんばかりの赤
い花房をつける。

島根半島沖に浮かぶ隱岐
諸島のひとつ、島根県海士
町。かつて7000人近か
つた人口が2400人を割
り、「消滅」しかかつてい
た。それが、この十数年で
700人が移住し、再生を
遂げつつある。人を呼び込
んだのは企業だ。町の協力
もあって、次々と新しい企
業が誕生し、雇用が創出さ
れたのである。

そしていま社会で起こっ
ているのは、過去と現代の
価値観の混濁であり、成長
型経済の清算であろう。こ
れまでは地域間分業が進み、
生産の合理化、商品の画一
化によって経済が成長した
が、背景には物流システム
化が進む。石油の価格が
足に伴い、今後は、脱炭素
化が進む。石油の価格が

上昇し、物流費が上がれば、
地産地消にこそ活路が拓かれ
る。地域内で商品や貨幣が循
環するローカリゼーションが
グローバリゼーションに取
つて代わるかもしれない。

この変化のうねりに古い工
リートたちは順応できず、新
しい価値の体現者が台頭する。
彼らのネットワークが築かれ
れば、地域経済は必ずや好転
するに違いない。

この変化のうねりに古い工
リートたちは順応できず、新
しい価値の体現者が台頭する。
彼らのネットワークが築かれ
れば、地域経済は必ずや好転
するに違いない。

小誌『コアラネット(Coala
net)』の「Co(Co)」にはCompany
(企業)とCommunity(地
域共同体)、「アラ」にはア
ライアンス(提携)の意があ
る。すなわち、小誌は、企業
と企業、企業と地域、そして

地域と地域が連携するネット
ワークづくりに寄与し、地域
経済の発展に向けて小さな声
を上げたい。それがどれだけ
の人々の心に届くのか、甚だ
心許ないが、敢えて所信を披
瀝し、読者の一聲を博そうと
思う。



「周りが暗く、とても外に出られなかつた」と当時の恐怖を振り返る。雨は8日までに峠を越えたが、15日でも、一部の路上を泥水が勢いよく流れていた。

他方、6日から7日にかけて広範囲に冠水した福岡県飯塚市では、災害の痕跡は意外に目立たなかつた。たばこ店を営む女性は、「水が引くと、すぐに市のゴミ収集車が隊列をつくつてやってきた。おかげで路上が片づき、災害があつたとは信じられないほど」と

嘆息する。

福知山市は2014年8月にも豪雨災害に見舞われ住宅全壊13棟・床上浸水2000棟以上の被害を受けている。それだけに大西さんは、「14年の災害より前は、洪水が起るようなことはなかった。ここ数年で（災害が）急に増えたように思う」という。

広島県安芸郡坂町は、とくに被害が甚大な地域。16日時点では15人の死亡が確認されている。地元に住む女性は、「6日の夜、家の前の道路が濁流に変わった。



(上)被災地では、災害ゴミの処理も大きな問題、(下)土砂に埋もれた車。川が氾濫し、勢いを増した水流が大量の土砂を運んだ

被災企業に金融支援

は手作業のみで運用を再開している。物流拠点について立っていないという。

京都府福知山市は、由良川支流が氾濫し、床上まで浸水した住宅は187棟にのぼった。農業と自動車整備業を兼業する大西正剛さん（25）は、倉庫が浸水し、「米の乾燥機」が水を被り、コンピュータが駄目になつた。中に泥が入つてしまつ

犠牲者が220人にのぼった平成最悪の西日本豪雨。爪痕は深く、日當は戻らないままだが、復興支援の動きが出てきた。

小

卷之三



農作物の被害額は155億円、農地や農業施設の被害額は1371億円にのぼった

西日本豪雨、深い爪痕 農林水産被害2600億円

話す。とはいへ、床上まで
浸水した飯塚市役所穎田支
所の周辺はうつすらと泥が
被り、街中には布団や絨毯
を干す家も見受けられた。

8月7日時点で、西日本
豪雨による死者数は220
人、全壊した住宅は544
棟、半壊は6597棟に
及んだ。国土交通省によれ
ば、7日時点で、国道17路
線の20カ所と、都道府県・
政令市道の309カ所で通

行止めが続いているという。経済損失の規模は明らかになつてないが、農林水産省の8月9日の発表によると、農作物の被害額は154・6億円、農地や農業施設は1371・1億円、農林水産業全体では2632・8億円にもなるという。企業への影響も相次いだ。マツダは7月7日より広島県と山口県の工場の操業を停止。12日には広島県の工

場を昼勤限定の操業に、山口県の工場を通常操業にそぞれ戻したが、全ての工場を通常操業させるまでに2週間以上かかった。三井金属鉱業は、広島県内の工場で冠水したラインの操業を停止、復旧作業に3週間程度の時間を要した。

適用。被災した地域の中小企業は、日本政策金融公庫や商工組合中央金庫より資金融資を受けられる。ほかにも、売上高の減少した中小企業への融資や、債権者に対する債務返済条件の緩和要請といった支援策が用意されており、中小企業庁が情報を取りまとめている。

平成最悪の豪雨災害。復興の道程は平坦ではないが、必ずや道は開けるはずだ。

農林
爪痕

水産被害2

田川とその支流氾濫で水没した岡山県倉敷市真備町。小川の決壊は7月7日の未明に起こり、町内はたちまち増水。水深は最大で4.8mに達したという。7月14日にはすでに水は引いていたが、強い日差しに照らされ、乾いた泥が土煙となつて立西日本豪雨。震の動きが出てきた。た。

業だけに課されていたが、23年4月より中小企業にも適用されることになった。

働き方改革関連法は、10回にわたって開かれた『働き方改革実現会議』の実行計画に沿って策定された。

労働基準法や労働契約法、雇用対策法など、8つの法律が改正される。厚生労働省は、改革を通じて労働生産性を高める狙いだ。

今回の法改正は、企業の労務管理に影響がある。施行日をあらかじめ確認し、余裕を持って対応しておく必要がある。

日 物価安定目標を2年程で実現すること表明し、2013年4月から市場に資金を大量に流し込む大規模な金融緩和を実施してきた。しかし、5年経つても、思うようにならぬ状況が続いている。

日銀、政策修正も緩和姿勢を堅持 金利上昇0.2%程度容認

日銀は7月末、金融政策決定会合で金融緩和策を修正した。
一定の金利上昇を容認するなど、
地銀の収益悪化に配慮しつつも、緩和姿勢を堅持する方針だ。



大規模な金融緩和は当面続きそうだ

金利で、銀行は貸出利ザヤが稼げない。とくに地方銀行の経営は悪化し、18年3ヶ月期は地銀の半数程度が本業で赤字に陥った模様だ。

国债を取引する債権市場への影響も大きい。金利を抑える市場調整のため、日銀は大量に国债を購入してきたが、国债発行額の4割を超えて、民間同士の取引が減っている。

さらには、株式市場への影響も無視できない。金融緩和策の一環で、日銀がETF（上場投資信託）を買い進めた結果、一部の銘柄で日銀の間接保有比率が高まり、株価が振れやすくなつたとの批判も出ていた。

そこで日銀は今回、一定の金利上昇を容認し、事実上の上限を現在の0.1%から0.2%程度まで引き上げる方針を示した。超低金利政策による金融機関の負担を抑

21年度以降に先延ばしした。これに伴い、金融緩和策の持続性を高める措置が必要となり、副作用に対応した。

修正後の政策について、黒田東彦総裁は「充分に持続性がある」と強調したが、政策を一部修正したとはいえ、緩和を続けるだけで、目標の物価上昇率2%を達成できるのだろうか。あるいは、副作用を軽減できるかも見通せない。

政 府は、労働者の長時間労働を是正するため、これまで事実上青天井だった労働時間の延長に対し、上限を設けた。残業時間は原則月45時間、年360時間以内と定め、繁忙期でも、月100時間未満、年720時間以内と規定。違反した企業には罰則を科すことにした。大企業は2019年4月から、中小企業には20年4月から適用する。

同一労働・同一賃金のルールも法制化した。勤続年数や成果、能力などが同じ場合、基本給や通勤手当、昇給、賞与から休暇や研修などの待遇まで同額とする責任の重さの違いなどを理由に、正社員と契約社員やパート社員との間で就業規則や給与水準が異なる企業が多いが、大企業は20年4月までに、中小企業は21年4月までにそれらを改定し

ルを導入しなければならぬ。
脱時間給制度は、労働時間規制や割増賃金支払の対象外とする制度。それゆえ批判が多くつたが、今回の法制化によって、年収10万円以上で一定の専門知識を持つ労働者に限つて導入する。残業代は支給せず、成果で賃金を決め、無駄な残業を減らし、労働生産性の向上につなげる狙いがある。企業が同制度を利用しない。

用するには、労使間で合意し、対象者の同意も得る必要がある。

ただ、健康維持の観点から、4週間で4日以上、年104日以上の休日の確保が義務づけられた。企業は労使で労働時間の上限や、週間連続の休日などを設け対策を選択する必要があるほか、対象者が自らの意図で同制度から離れることができる。適用は19年4月からで、脱時間給制度を導入

した企業には、労働基準監督署が立ち入り調査するなど、要件も盛り込まれた。

5日は義務

年次有給休暇は、労働者が申請したにもかかわらず企業が取得させないのは違法だったが、これまで労働者の要望がなければ、企業側から取得させる必要はないかつた。

しかし、今回の法制化で、



6月29日 賛成多数で働き方改革関連法が成立

働き方成立で 残業に上限 原則月45h 違反に罰則

働き方改革関連法が6月下旬に成立し、2019年4月以降、施行される。改定事項は、残業時間の上限規制や正社員と非正規の待遇差の解消など複数ある。違反すれば罰則が課されるため、注意が必要だ。

進む“脱炭素化”

世界の潮流に
乗り遅れるな！



脱炭素化を
推進する
国際的な発議

RE 100

事業運営に必要な電力を100%再生可能エネルギーで賄う目標を掲げる国際イニシアティブ。現在までに140社が加盟(2018年8月15日現在)。2014年の発足後、アップルやイケヤ、BMW、コカ・コーラ、マイクロソフト、ネスレ、ナイキ、ウォルマートなど世界に名だたる企業が参加するなか、日本企業の名前は長らく見当たらなかった。日本企業としては、2017年4月に初めてリコーが加盟し、現在10社まで増えた。

RE100に加盟している
日本企業

- リコー
- 積水ハウス
- アスクル
- 大和ハウス工業
- ワタミ
- イオン
- 城南信用金庫
- 丸井グループ
- エンビプロ・ホールディングス
- 富士通

成された。

17年にトランプ米大統領がパリ協定からの離脱を表明したが、米企業は気候変動による事業リスクを念頭に脱炭素化を推進。アップルやマイクロソフト、コカ・コーラ、ウォルマートからウォール街の大手金融機関まで、こぞって『RE100』に加盟した。とくにアップルは、43カ国の全事業所の事業用電力を100%再生可能エネルギーに切り替え、日本のサプライヤーにも対策を求める。もはや日本の企業も脱炭素化と無縁ではいられない。では、脱炭素化を企業経営にどう取り入れていくべきか、徹底考察する。

石 炭や石油、天然ガスは、人類にとってエネルギーの源であり続けたが、それらと決別する時が来た。産業革命後、地球の気温が上昇し、原因は化石燃料の燃焼によるCO₂の排出にあると判断。我々はいま“脱炭素化”への道を歩むことになったのだ。

2015年12月、それは世界の潮流となる。『COP21（第21回気候変動枠組条約締約国会議』で、世界の全196カ国が今世紀後半にCO₂の排出を実質ゼロにする『パリ協定』を採択。地球の温度上昇を産業革命直前から2度未満に抑える国際的合意が形成された。

今 夏の西日本豪雨は異常だった。実際に138の雨量観測所で72時間降水量が史上最高を更新し、岡山、広島、愛媛を中心に土砂災害や浸水被害が多発。西日本は広範囲にわたって甚大な被害に見舞われ、7月末時点での死者数は225人、総住宅被害は4万5824棟に及んだ。

その傷が癒えぬままに記録的な猛暑が続く。7月23日に埼玉県熊谷市で国内最高気温の41・1度を記録する、8月6日は岐阜県下呂市で歴代2位タイの41・0度を観測、113地点で史上最高気温を塗り替えた。呂市で歴代2位タイの41・0度を観測、113地点で史上最高気温を塗り替えた。熱中症患者が続出し、7月末点で搬送された人は4201人。前記録の2倍を超える過去最多となつた。異例の猛暑は日本だけでない。米国では7月8日、カリフォルニア州デスバレー国立公園で最高気温52度を、ロサンゼルス近郊でも48・9度を記録。欧州には熱波が襲来し、8月4日にスペイン南西部で46・6度、ポルトガル中部では46・8度まで気温が上昇した。

こうした地球温暖化と異常気象のメカニズムについて、水分などが関係し、予測には充分に考えられる。

糸余曲折の25年

しかし、地球温暖化が人为的なCO₂の排出によって引き起こされているかどうかについては、科学的に不確実な要素もある。たとえば、地球の大気や海洋の変化は、物理の法則とストリームコンピュータを用いてシミュレーションしているが、大気や海洋の状態には、気温や風速、海水温、土壤水分などが関係し、予測に

ては、多くの研究が進められており、IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）は、地球温暖化の影響として、地球の平均気温が1度上がれば、大雨、洪水、熱波のリスクが増すと警鐘を鳴らしている。

国立環境研究所などがまとめた温暖化影響総合予測プロジェクト報告書『地球温暖化・日本への影響』では、20年間で地球温暖化が1度進行した場合、日本では2030年に豪雨による洪水の被害額が年間1兆円に達すると指摘。熱中症による死亡リスクが増え、大気汚染や感染症が広がるリスクまであるという。

IPOCCは90年から14年までに評価報告書を5回発表し、5回目の評価報告書で、人为的なCO₂の排出增加が95%の確率で地球温暖化に影響していると判断した。背景として、前述のシミュレーションの改良が進んだことも大きい。極端な寒冷化や温暖化が起こらないよう、パラメータを工夫し、ある程度現実的に気候の変化を再現できるようになったのである。

そのIPCCは、これまで約130年で地球の平

用いる方程式には曖昧な部分があるので。

それだけに、地球温暖化を懐疑的に見る者も少なからずいる。17年に『パリ協定』からの離脱を表明したトランプ米大統領もその1

人であるが、実は地球温暖化論争は1980年代から巻き起こり、そのため、

WMO（世界気象機関）と国連環境計画（UNEP）が88

年にIPCCを設立した。

すなわち、最先端の科学の知見を世界から集めて、地

球温暖化が人为的なCO₂

の排出によるものかどうか、徹底的に吟味したわけだ。

IPCCは90年から14年までに評価報告書を5回発

表し、5回目の評価報告書

で、人为的なCO₂の排出

增加が95%の確率で地球温

暖化に影響していると判断

した。背景として、前述の

シミュレーションの改良が

進んだことも大きい。極端

な寒冷化や温暖化が起こら

ないよう、パラメータを工

夫し、ある程度現実的に気

候の変化を再現できるよう

になつたのである。

そのIPCCは、これま

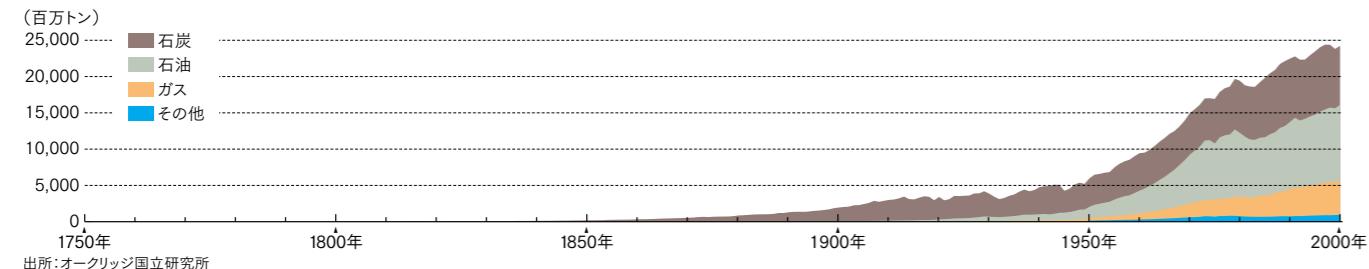
ては、多くの研究が進められており、IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）は、地球温暖化の影響として、地球の平均気温が1度上がれば、大雨、洪水、熱波のリスクが増すと警鐘を鳴らしている。

国立環境研究所などがまとめた温暖化影響総合予測プロジェクト報告書『地球温暖化・日本への影響』では、20年間で地球温暖化が1度進行した場合、日本では2030年に豪雨による洪水の被害額が年間1兆円に達すると指摘。熱中症による死亡リスクが増え、大気汚染や感染症が広がるリスクまであるという。



西日本豪雨で道路が冠水し、ゴムボートで救助に向かう（左上）、豪雨で地盤が緩み、道路が陥没（右上）、8月3日は異例の猛暑で名古屋市では41.3度を観測（左下）、米カリフォルニア州デスバレー国立公園では7月8日に最高気温52度を記録。写真的温度計では華氏130度（摂氏54.4度）を表示（右下）

【燃料別に見る世界のCO₂排出量の推移】





提供:State Department via Best Image/アフロ

COP21を機に、世界196カ国はCO₂排出ゼロに向か、脱炭素化に舵を切る

Nations Unies
Conférence sur les Changements Climatiques
COP21/CMP11
Paris, France

算もあるほど、急拡大している。つまり、投資家の間で、地球温暖化対策に配慮している企業こそ持続的成長が見込めるという評価基準がある。現状のままであれば4度程度の上昇は避けられないと発表した。

仮に地球の平均気温が4度上昇すると、今夏の大豪雨や記録的な猛暑では済まされない。生態系システムは壊れ、生物多様性が広範囲にわたって損失。そればかりか、穀物の生産量は落

だし、今後排出されるCO₂の量に応じて4つのシナリオがあり、現状のままであれば4度程度の上昇は避けられないと発表した。

RE100に加盟する。これは事業運営に必要な電力を全て再エネで賄うことを目指す国際イニシアチブだ。国際環境NGOが14年に発足した後、アップルやマイクロソフト、グーグル、フェイスブックといった米I

では、我々はこの現実とどう向き合うべきか。このまま4度以上の気温上昇を容認するか、努力してCO₂の排出量を制限し、2度未満の上昇に抑えるか。

90年以降、世界各国の意見はまとまらず、議論は混沌として、食糧の安全保障に多大な影響を与えるかしない事態を招く。

T企業から、BMW、GM、HP、ジョンソン・エンド・ジョンソン、P&G、ナショナル・スタジオ・ラーニング、バーバリーのほか、ゴールドマン・サックスやモルガン・スタンレーなどの大手金融機関まで、鋤々たる企業が名を連ね、18年1月末で加盟企業数は122社に達している。

加盟の条件として、使用電力を再エネ100%にするための再エネ電力の調達計画を提示しなければならないが、クリアすればRE100に加盟でき、何よりもESG投資を呼び込める。

つまり、世界の企業が株式市場で評価されるためには、脱炭素化を進めなければならぬのである。

RE100には、当初日本企業の名がなかったが、8月15日現在はリコー、ヤマハ、積水ハウス、イオスクルなど10社が加盟している。

初めて参画を申請。環境省は20年度までに、RE100参画企業を50社に、気温上昇を2度未満に抑える『2度目標』に沿った目標を設定する『SBT（科学

と整合した目標設定）』認定企業を100社に、それぞれ増やすため、18年度から本格支援を始めている。ともあれ、現在、脱炭素化を進めているのは、もっぱら大企業が中心で、日本の中小企業はそれほど積極的ではない。しかし、経済界に脱炭素化という新たなルールが持ち込まれたいま、その圈外に身を置くのは、賢明な判断とは言えないだ

ろう。株式市場とは無縁である。株式市場とは無縁でも、再エネ・省エネの導入によってエネルギーコストは確実に削減できる。しかも、脱炭素化を負担なく進め、メリットだけを享受する方法まである。

次頁では、地方自治体や地域の企業が再エネ・省エネを導入した事例を複数挙げ、地域の企業が無理なく脱炭素化を進めていける新しい手法を紹介する。

[Science Based Targets (SBT)]



日本語に訳すと、「科学と整合した目標設定」。日本では「企業版2℃目標」とも呼ばれる。産業革命前からの平均気温の上昇を2℃未満に抑える目標(2℃目標)に整合した意欲的な目標を設定する企業を認定する国際イニシアチブ。現在までに世界430社がSBTを策定すると表明し、116社が実際に策定、認定を受けている。そのうち日本企業は61社が策定を表明、21社が認定されている(7月16日現在)。環境省もSBTの策定を積極的に支援している。

[SBTに参加している日本企業一覧(青字が認定企業)]

イオン、味の素、アサヒグループホールディングス、アシックス、アステラス製薬、ベネッセコーポレーション、プラザ工業、大日本印刷、第一三共、ダイキン工業、大東建託、大和ハウス工業、電通、エーザイ、不二製油グループ本社、富士フイルムホールディングス、富士通、日立建機、日立製作所、ホンダ(本田技研工業)、花王、川崎汽船、KDDI、キリンホールディングス、コマツ(小松製作所)、コニカミノルタ、LIXILグループ、丸井グループ、三菱電機、MS&ADホールディングス、ナブテスコ、NEC(日本電気)、日本郵船、日産自動車、野村総合研究所、NTTドコモ、大塚製薬、パナソニック、リコー、セイコーエプソン、積水化学工業、積水ハウス、清水建設、SOMPOホールディングス、ソニー、住友化学、住友林業、サントリーフードインダストリーズ、サントリーホールディングス、トヨタ自動車、UK-NSI(日本精機)、ユニ・チャーム、ヤマハ、ヤマハ発動機、YKK AP、横浜ゴム、日本ゼオン

気候変動イニシアティブ設立 105団体が参加

民主導で 脱炭素化へ

2018年7月6日、脱炭素化の実現を目指すネットワーク、『気候変動イニシアティブ(JCI)』が設立された。気候変動

対策で世界の潮流に乗り遅れている日本を憂いて、民間団体が立ち上がった。

JCIは、国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問である末吉竹二郎氏を代表呼びかけ人として、「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」という設立宣言に賛同する企業や自治体、NGOなどで構成される。事務局はCDPジャパン、世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)、自然エネルギー財團、協力団体は日本

気候リーダーズ・パートナーシップ、フロンティア・ネットワーク、エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議、イクレイ日本である。

近年、気候変動対策は、国家以外の多様な主体である「ノンステートアクター」の存在感が高まっている。トランプ米大統領のパリ協定離脱表明を受けて立ち上がった『ウー・アー・スタイル・イン』もそのひとつだ。

事務局のWWFジャパン気候変動・エネルギーグループ長の山岸尚之氏は、「宣言文にあるよう

に脱炭素化を目指す世界の最前線に立つべく、様々な活動を展開していく」と説明する。

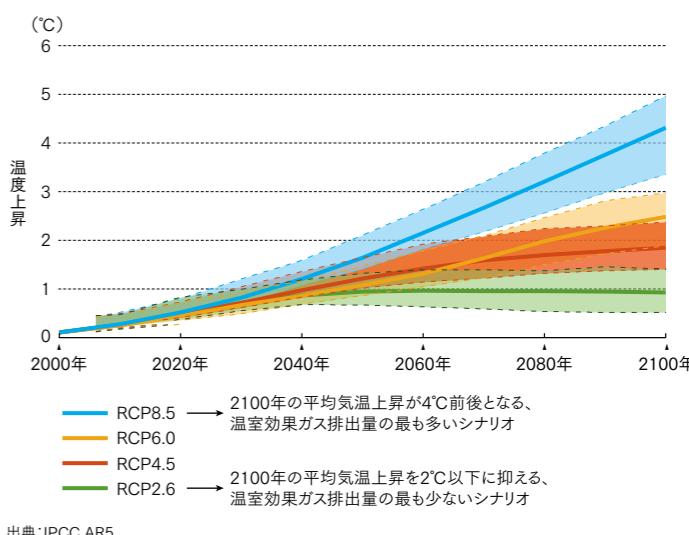
設立時の参加団体は105を数える。パナソニックや日立製作所、NTTドコモから、『RE100』に加盟するイオンやリコー、大和ハウス工業、積

100を超える団体が参加した。



[2100年に向けた地球の平均気温上昇の予測]

現在の温室効果ガス排出量が続けば
RCP8.5シナリオとなる



ビジネスシーンは激変

このパリ協定の発足を機に「脱炭素化」という新たなルールが世界のビジネスシーンを変えた。とりわけエネルギーの利用は、CO₂を排出しない再生可能エネルギーと省エネルギーの積極導入である。とくに再エネの価格は劇的に低下し、まもなく石炭火力発電より安くなると言われている。

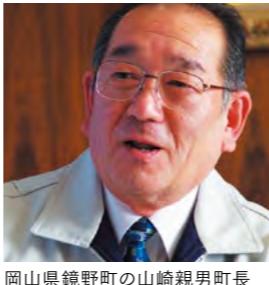
満に抑えようという方向性が固まった。そして15年12月にCOP21(第21回気候変動枠条約締約国会議)が開催。法的拘束力のあるパリ協定を発足し、世界196カ国がCO₂排出量の実質ゼロを目指し、地球温暖化を2℃度未満に抑える合意形成に至ったのである。

太

陽光発電をはじめ、
再生可能エネルギー
が普及するなか、
エネ電力を販売する新電力
会社が登場した。“脱炭素
化”への第一歩は、電力の
購入先を大手電力会社から
新電力会社に切り替える、再
エネ電力を優先的に使用す
ることだ。実は、電気
代を削減できるなど、利点
がいくつもある。

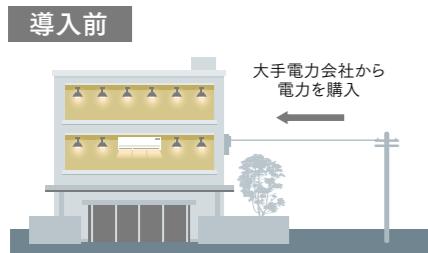
鳥取県との県境に位置す
る岡山県鏡野町はいま、町
内施設の電力を、再エネ電
力を扱う新電力会社から調
達している。町村合併から
13年目を迎え、低迷してい
た財政は改善したもの、
旧4町村が各自保有する施
設の維持管理費が施設の老
朽化に伴い増加していた。
そこで、トマト銀行から
の提案を機に、電力契約を
見直し、17年から電力の購
入先を新電力会社のウエス
ト電力に切り替えた。

山崎親男町長は、「電気
代の削減効果は年間で約26
%。月々の支払額から見て
もメリットを実感してい
る」とし、「CO₂を排出
しない再エネ電力を使うこ
とで、年間924tものC
O₂の削減効果がある。こ
れは6.6万本の杉の木が1年
間に吸収する量だ。地球温
暖化の抑制に貢献できてい
ることも非常に嬉しい」と

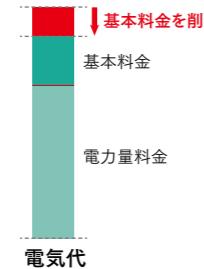


岡山県鏡野町の山崎親男町長

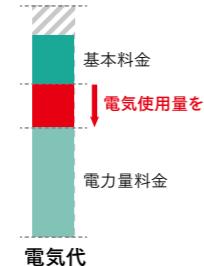
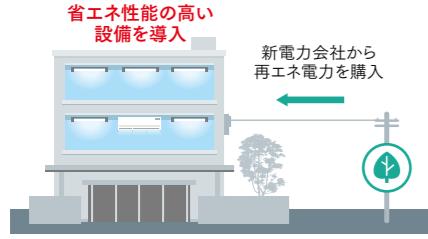
「脱炭素化」に向けた施設改善の取り組み例】



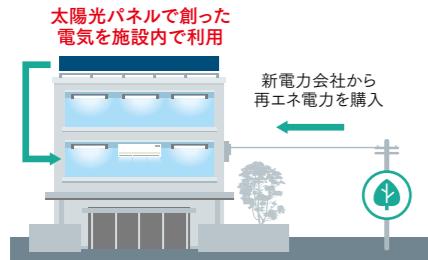
Step 1 再エネ電力を使用



Step 2 LED照明などの省エネ設備を導入



Step 3 太陽光発電設備を設置



本命は太陽光!?

電力契約の切り替えや省
エネ設備の次は、いよいよ
ウエストエネルギーソリュ
ーションは顧客から電気代の
削減分をサービス料として
徴収して設備を償却、償却
後は顧客の要望に応じて設
備を無償で譲渡する。

電力契約の切り替えや省
エネ設備の次は、いよいよ

初期費用はゼロ 表情が明るい。

省エネ設備を導入する脱
炭素化への試みも増えてき
た。多いのは、省エネ性能
の高いLED照明の利用だ。

たとえば、滋賀県の社会
医療法人誠光会・草津総合
病院。使用頻度の低い一部
のエリアを除き、ほぼすべ
ての照明をLED照明に換
えた。以前は電気代を削減
するため、蛍光灯を1本置
きに間引きしていたが、院

内は暗く、同院の柏木厚典
会長は「人の気持ちまで暗
くなってしまう」と懸念。
そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そんな柏木会長の悩みを
D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

ただ、施設全館へのLE

D照明の導入は、大掛かり
な投資になる。もちろん、L
ED照明に換えれば、電気
代を削減でき、長期的には
投資を回収できるが、設備

導入費の捻出は容易ではな
い。

そこでLED照明への切り
替えを検討したわけだ。

</div



SNAP俱乐部が運営するペンション。省エネ機器に加え、太陽光発電設備を導入して、“脱炭素化”を進めつつ電気代の削減を図る

仕組みはこうだ。サービスの利用者は、太陽光発電設備を事業所や施設の屋根などに設置し、発電した電力を自家消費できるが、設備の所有者は他社。それゆえ、利用者は初期投資が必要で、毎月自家消費した電力量を電気代として支払えばよい。契約期間は10年以上の長期にわたるが、太陽光発電設備を資産として計算上する必要もなければ、設備の保守や管理の手間もない。

そして利用者のメリットは、太陽光発電設備を自家消費することによって、電気代が安くなること。さらに、J-クレジット制度のもと、自家消費した電力には環境価値がつく。J-クレジットとは、森林経営や再エネの導入などによる温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度だ。太陽光発電の自家消費は、CO₂排出削減に寄与したことになり、脱炭素化に取り組む企業として社会的に評価される。たとえばウエストHDは、設備こそウエストHDが所

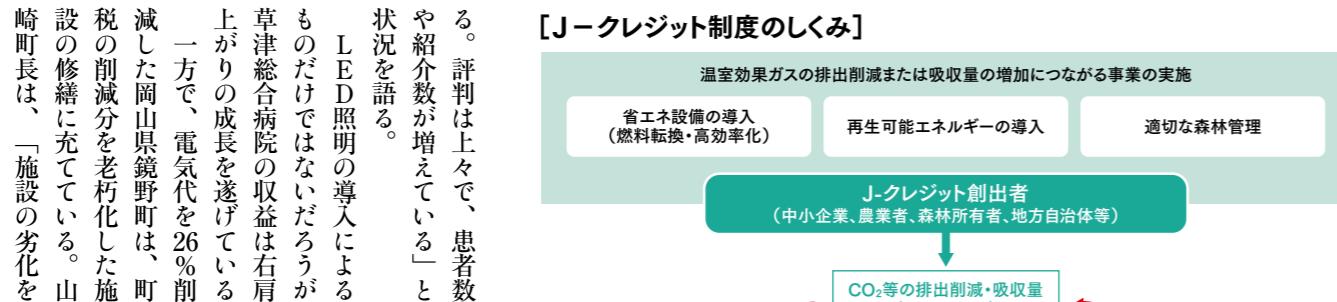
有するが、発電した電力は環境価値も含めて顧客に提供する。そこでJ-クレジット制度を活用して顧客側で発生する環境価値をウエストHDが預かり、地域に寄付する仕組みを仕組みを築いている。

脱炭素化で 地域再生を

再エネ・省エネ設備の導入による効果は、電気代の削減や環境価値の創出に止まらない。間接的には様々なメリットがあるようだ。

前出のSNAP俱乐部の山口取締役は、「設備が古いため、故障が増え、対応に追われる。空調設備を入れ替えたことで故障が減り、いまでは宿泊客からのクレームはない。これだけでもメリットは大きい」と話す。

草津総合病院の柏木会長も、「もともと入口付近の1階部分は天井が高く、開放感があった。そこにLEDの光量がプラスされ、雰囲気がさらによくなつた。そのせいか、スタッフの対応もよくなり、コンシェルジュがさつと来院者のものと寄つてエスコートしている。山



太陽光発電設備の設置だ。太陽光発電は電力を生み出す発電設備。電気代の削減やCO₂排出削減はもちろん、災害時の非常用電源としても役立つ。

省エネ機器に加え、太陽光発電設備の設置を計画しているのは、福島県耶麻郡のSNAP俱乐部。同郡内の5カ所のペンションと長野県上伊那郡の宮田観光ホテル、さらに観光バスまで運営し、業績は堅調だ。同社の山口壽一取締役は「消費財の原価率は25%が平均だが、当社は18%」と語り、堅実な経営で6期連続黒字を達成したという。

それでも、公共料金が悩みの種で、電気代や灯油代などの光熱費が重荷になっていた。そこで同社は、電力の購入先をウエスト電力を切り替え、年間の電気代を2割近く削減した。「この太陽光発電設備が始めた12年頃は1kWあたり35万円以上し

れまで月80万円を下回ることのなかった電気代が、月60万円台まで下がり、夏場も70万円台で収まった。宿泊施設は電気の使用量に波があるからメリットはとても大きい」(山口取締役)。さらに同社は、取引銀行である大東銀行を介して全施設の照明をLED照明に刷新。ペンションでは省エネ性能の高い空調設備を導入したほか、宮田観光ホテルに太陽光発電設備の導入を進めている。山口取締役は、「宮田観光ホテルのある駒ヶ根は長野県ながら冬の晴天率が8割。ホテルのコンベンションホールは平屋で太陽光パネルが載せやすかった」と説明する。

その太陽光発電設備。FIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)を活用して発電した電力を売電する事業用設備としても使用できるが、最近は発電した電力を自家消費する利用法が増えてきた。背景には、太陽光発電設備の劇的な価格低減がある。

FITが始まった12年頃の太陽光発電設備の導入費は1kWあたり35万円以上し、設備の投資回収期間が10年以上、高圧設備になれば1000万円を優に超える。それでも初期投資額は、数十kW規模の設備で数百万円以上、高圧設備になれば1000万円を優に超える。設備の投資回収期間が10年以上を切る水準になったとはいってもまだ高額だ。

こうした事情を踏まえ、他の省エネ設備と比べればまだ高額だ。

確かに、太陽光発電設備の価格は劇的に低減したが、それでも初期投資額は、数力会社から購入する電力より安く、その差額で設備費用を10年以内に回収できる。

太陽光も 無償で設置

確かに、太陽光発電設備を無償で設置する企業が出てきた。ウエストホールディングスをはじめ、丸紅やNTTファシリティーズのほか、大手太陽電池メーカーや住宅メーカーなどである。

太陽光も無償で設置されることが多くなっている。山崎町長は、「地中熱は温度が一定なので、外気温に左右されることなく、一定の効率で空調設備を稼働させることができる。地域が保有する未利用のエネルギーを活かして施設内のエネルギー消費を減らしていくたい」と意欲的だ。

ともあれ、鏡野町は豊富な自然を有し、資源を活かす取り組みのポテンシャルは大きいはずだ。鏡野町の取り組みこそ、脱炭素化による地域活性化のモデルケースになるのかかもしれない。そして山崎町長は、「電力供給を見直すだけでも町は大きく変わった。これが多くの自治体に広がり、様々な地域で地域活性化が進むことを期待する」と締めた。

一方で、再エネ・省エネで地域活性化を目指すウエストHDの吉川隆会長は、「再エネや省エネは蓄電池やEMS(エネルギー管理システム)と結びついて、まだ進化する。だから、脱炭素化は必ず地域活性化への有効な手段になり得るのだ」と力強く語った。



SNAP俱乐部の山口壽一取締役

「事業性融資で企業再生を。ついに地方創生の時が来た」

域活性化に向け、とりわけ金融面で、金融担当副大臣の頃に2つ手を打つた。地

2つ目は、新しい経営者保証ガイドラインを定めたこと。中小企業の経営者が会社の借金の保証人になる経営者保証が最低限に抑えられるようにした。信用保証協会のような公的保証機関を活用すれば、場合によって、企業は経営者保証なしで融資を受けられるようになった。

公的金融機関が民間の地方銀行などとともに資金を貸し出す際、公的金融機関が担保を先取りしてしまったケースもあつたが、対等に融資するよう公的金融機関に要請し、方針を改めてもらつた。今後は官民の協調融資も進むだろう。

だから、地方銀行には、経営者が保証ガイドラインに沿つて、企業の事業内容や成長性を評価して貸



自由民主党 寺田稔 衆議院議員

し、承継者が親族以外の第3者であつても、この措置は受けられる。いまでは、事業承継に必要な資金を事業承継融資として提供してくれる金融機関まである。

地域の企業に対する金融面の支援体制は整ってきたので、我々は、地域で中核を担う企業を全国に2000社育成していく。この中核企業がモデルとなって、全国に同じような企業が多数生まれるよう犬児を生み出していくのだ。

金融が支える
地域再生

地域活性化へのアプローチに、「地域再生」と「地方創生」といふのがあるが、両者は似て非なるものだ。再生には、衰えたものを蘇らせるという意味があり、英語でいうと、「リバイタリゼーション」。創生は、新しいものを生み出すことだから、「クリエーション」である。

業はロスカット、有望な事業には追加融資といった手法のほか、融資比率を変更しながら地域再生アンドを投入して全体で融資を成立させる方法もある。

さらには、地域経済活性化支援機構（REVIC）も事業再生に寄与している。これは事業再生の

TERADA, Minoru

プロフィール●1958年広島県生まれ。80年東京大学法学部卒業後、大蔵省入省。2004年衆議院議員に当選し、07年防衛大臣政務官、12年内閣府副大臣兼復興副大臣兼金融担当大臣、15年地域の産業活性化推進議員連盟会長を務め、2017年衆議院安全保障委員長に就任。

連携させていく。だから、地方創生は、地方自治体主体の財政支援から、今後は地域企業と地方自治体が一緒に手を挙げてもらい、そこに政府が支援していく形にする。カギを握るのは地方銀行だ。地方銀行には、貸しつけや出資だけではなく、あらゆる手段を用いて地方創生に協力してもらうというのが、2018年度の狙いである。

いままでは、企業内ベンチャーやという会社の中から生み出される新しい芽を地域の金融機関が直接支援することは難しかったが、地方創生では、それが可能になる。これには証券会社も関心を寄せており、地域で伸びる芽をピックアップし始めているので、地方創生は確実に前進している。

地域の産業活性化推進議員連盟で会長を務める
寺田稔衆議院議員。金融担当副大臣時代から地域の経済政策を立案してきたキー・パーソンが、地域活性化のいまを語った。

自由民主党 寺田 稔 衆議院

専門機構として毎年1兆円もの資本金で企業を支援。再生枠の他に活性化枠もあり、地域活性化への融資や出資などから人材派遣まで支援形態は様々だ。

合うた新しい事業に転換する地域
進展する地方創生

しよう。前提として、地域再生を地域企業の再生と捉えれば、地域再生は企業の事業再生と同義であろう。だから、地域再生を実現するためには、既存の事業を時流に

しよう。前提として、地域再生を地域企業の再生と捉えれば、地域再生は企業の事業再生と同義であろう。だから、地域再生を実現するためには、既存の事業を時流に合った新しい事業に転換する地域企業の変革力が求められる。

ただ、現実には企業への金融支援が必要で、それゆえ金融機関は様々な手法で事業再生に取り組んできた。たとえば、債務返済を繰り延べるリスクペギュールや、融資先企業の事業で損失が発生した場合に担保で貸付金を清算するロスカットだ。あるいは、第2会社方策を活用し、採算の悪い事業と将

一方の地方創生は、先述のとおり、新しいものを生み出すことである。地方創生初年度の2015年度はプレミアム商品券を導入し、2016年度には模範となるような先駆的事業を行う地方自治体に対して政府が採択する地方創生先行型交付金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金）を始め

進展する地方創生

専門機構として毎年1兆円もの資金枠で企業を支援。再生枠の他に活性化枠もあり、地域活性化への融資や出資などから人材派遣まで支援形態は様々だ。

いままで、企業内ベンチャーという会社の中から生み出される新しい芽を地域の金融機関が直接支援することは難しかったが、地方創生では、それが可能になる。これには証券会社も関心を寄せており、地域で伸びる芽をピックアップし始めているので、地方創生は確実に前進している。

地

域金融機関の将来は、外
部の環境と内部の経営の
両面から、それぞれ短期

と中長期の時間軸で考えていく必
要がある。つまり、地域金融機関
の営業エリアは地域だから、外部
環境である地域が、10年先、20年
先にどう変化するか、見通しを立
てたうえで、10年先を予測して経
営していくべきだろ。企業のな
かには20年先を見据えているとこ
ろもある。

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。
そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

「地方創生、それは地域金融機関と 地域の対話から始まる」



の1に減り、3800万人程にな
るとの予測もある。つまり、人口
というパイの奪い合いが起こり、
このまま東京一極集中の構図が変
わらなければ、地方は確実に疲弊
してしまう。

ならば、この外部環境の変化を
果敢に環境を変えよ

受け入れ、それでも経営を維持で
きる方法を探り当てるか、外部環
境そのものを見るか、どちらか
選択しなければならないが、地域
金融機関には長年地域に密着し、
培ったネットワークがある。その
強みを活かせば、外部環境を変え
ていけるはずだ。ただ今後の人口
の奪い合いを想定すると、地域住
民が地域に住み続けていくだけ
が鍵である。

それゆえ、地域金融機関は、中
長期ビジョンを掲げ、地域の企業
や地方自治体と一緒に取り組んで
いかなければならない。企業と話
し合って、人が住み続けられる地
域をどう構築していくか、合意を

長く日本銀行に勤め、地域金融の審議役や支店長として
キャリアを積んだ長野聰弁護士が、地域金融機関のあるべき姿を示した。

瓜生・糸賀法律事務所 長野聰 弁護士

得るとともに、自治体とも協議し、
住民のニーズに応えていくしかな
い。その結果、他の地域よりも住
みよい地域になれば、住民は地域
を離れないはずだ。

地域活性化を狙つて、観光業に
力を入れる手法もあるが、京都の
ように毎年何千人もの旅行客が
訪れる地域は少ないので、様々な
形で地方創生を進めていかなければ
ばならないだろう。

地域金融機関による地方創生へ
の関わり方は、大きく2つある。
1つは、預金者である地域住民や
貸出先の地域企業に対する徹底し
た顧客支援だ。

2つ目は、地方自治体への支援

であろう。地域金融機関が地域の
有識者として地域経済の分析や予
測を立てる。そのうえで病院や学
校などのインフラ整備を融資で支
援する。地方議会との連携も進め
るべきだ。

顧客ニーズとしては、高齢化が
進行すると、地域住民の財産管理

が一層求められる。「遺言」、
「任意後見」、「家族信託契約」、
「終末医療宣言」の終活4セット
だ。生前は、認知症になつた時に
財産管理を誰が引き継ぐかという
任意後見と、延命治療が必要にな
つた際の意思確認の終末医療宣言
だ。死後は、遺言で財産分与をあ
らかじめ決めておくことが肝要だ
が、遺言は条件づけが難しいなど
不十分な点もある。その課題を解
決するのが家族信託契約だ。

この地域住民の終活に対し、地
域金融機関は士業と協働して取り
組むなどしてサポートしていくべ
きだが、未だ、地域金融機関で信託
口座を開設できるところは限ら
れている。信託免許も検討課題で
はないか。

**地域金融機関は
情報の結節点**

いすれにせよ、どこに問題があ
るのか、現場の視点は重要で、そ
のためにも、プロフェッショナル

としての技量を行員一人ひとりが
磨いていく必要がある。さらに、
本部と支店、支店長と涉外担当者、
涉外担当者と顧客との意思疎通も
大事だ。つまり、地域金融機関は、
情報の結節点としての役割を担つ
ていいばかり。

人口減少下で、企業の顧客は誰
ら誰かと提携できるか。行員は企
業経営者と徹底して深く対話をすべ
きだろう。

ところで、暮らしやすい街とは、
学校と仕事、病院に介護、そして
安心・安全なインフラが整つてい
る。それが最低条件だ。そのうえ
で農家とタイアップしたレストラ
ンをつくるもよし、地域の安心・
安全な商品をアジアの富裕層に販
売するのもいいだろう。そういう
アイデアも、地域の企業と深く交
流すれば、自ずと見えてくる。地
域には必ず伸びる企業がある。

そして資金面の支援は、融資す
る以上、当然返済してもらわなけ
ればならない。だから、経営者は
何に資金を投じ、どのように社会
に貢献しようとしているのか、そ
のなかで、行員は経営の持続可
能性も含めて見極める必要がある。
しかしそれらも、常日頃経営者と
対話しておけば、自ずと判断でき
るようになるはずだ。

課題が地域にあれば、解決策も
地域にある。地域金融機関は、地
域住民や地域企業と徹底して対話
し、支援していくほかない。

NAGANO, Satoshi

プロフィール ●1962年大阪府生まれ。85年司法試験合格。86年東京大学法学部卒業後、日本銀行入行。北九州支店長、大阪支店副支店長、金融機構局審議役(地域金融担当)を経て、2017年日本銀行金融研究所シニアリサーチフェロー。18年弁護士登録。訳注書に「現代語訳 銀行業務改善雙語」がある。



の間違いなく人口が減少する。
そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

20年前の1998年に遡ると、
銀行は不良債権問題を抱え、北海
道拓殖銀行や山一證券の金融危機
があった。さらに20年前の1977
年には第2次石油危機が発生し
た。では20後に何が起るのか。
間違いなく人口が減少する。

そもそも地域経済を規定するの
は人口と企業だ。とりわけ人口は、
明治元年から150年を経て3.5倍
に増えたが、150年後には3.5分

地

方銀行が疲弊してい
る。2016年2月

に日本銀行が実施し
たマイナス金利政策の影響が
尾を引き、収益の源泉である
預貸金利ザヤの縮小が加速し
た。貸出先の減少にも歯止め
がかからず、事業環境は厳し
さを増すばかりだ。

岡山の第二地銀、トマト銀
行も例外ではない。本業の儲
けを示す実質業務純益（コア
業務純益）が17年3月期に22
億円と前期比40%の減益とな
った。県内企業の設備投資は
縮小傾向が続き、手を打たな

ければ、貸出先が毎年減って
いく状況にある。

だが、同行は屈しない。
だ、高木晶悟社長は、「お客
様あつての我々という本業支
援モデルは、すぐに当社の收
益に結びつくものではない」

年4月から3年間で405
8社の新規事業先を開拓し、
取引先への本業支援が、功を
奏しつつあるのだろうか。た
だ、高木晶悟社長は、「お客
様あつての我々という本業支
援モデルは、すぐに当社の收
益に結びつくものではない」

りに、16年度から本格化した
と冷静に見る。



戦う地銀

不退転の覚悟で臨む

トマト銀行の本業支援

超低金利の長期化で苦境に立たされた地銀。再編や統合が相次ぐなか、
岡山のトマト銀行は取引先への本業支援で巻き返しを狙う。

確かに、同行の本業支援は、顧客とともに顧客の持続可能な成長を目指すなかで、資金が必要になった時に初めて同行の成長はなくしてすには中長期的な取り組みとなるのだろう。

結果にコミット！

では、同行の本業支援とはいかなるものか。肝は『本業支援アクション先経営レポート』という事業性評価シートだ。レポートには、顧客へのアカティブリスニング（積極的傾聴）とともに、企業の概要や事業の外部環境、業務の流れだけではなく、企業の強みや弱みを洗い出し、売上げや利益などの数値目標や長期展望のほか、取り組むべき課題まで記入。そのうえで、同行が提案できる100を超える支援メニューのなかから、具体的な本業支援策を明記し、顧客に開示することで、顧客と一緒にとなって目標・ビジョンの実現に向けて取り組む。

高木社長は、「営業店と本部が一体となってビジネススマーチングや事業承継から海外進出まで積極的に後押しする

を強化し、事業の安定成長につなげる考えだ。財務の本業支援は19年3月末までに520件を目指すとしている。

原点は助け合い

こうした独自の本業支援は、営業畑出身の生え抜き社長ならではの着想とも思えるが、高木社長は本業支援を原点回帰と位置づける。「当社の出発点は、困った時には皆で助け合う」という相互扶助の精神のもと、庶民が資金を出し合ってつくった無尽という組織。だから、地域企業への本業支援活動は、本来の事業形態であり、それこそ長く我々がこの地域で存続できた所以である」。

そんな高木社長だけに、西

日本豪雨の際はいち早く顧客の安否を確認し、「当社の貸出先で被災された方は、事業者だけで300を超えて困った時こそ我々の出番。徹底して支援するが、民間の力には限界がある。政府系の金融機関や国にも多大な支援をお願いしたい」と強く訴えた。そして、「本業支援の原動力は、生き生きと働いている社員」と高木社長は強調し、こう締めくくった。

「当社の最大の強みは、社員が明るく元気で親しみやすいところ。その社員がいま、地域を元気にしていくこと、強い使命感を持つて頑張っている。それがある限り、いかなる苦境に直面しようと、我々は必ず生き残っていく」。

トマト銀行の業績



※実質業務純益(コア業務純益)は本業のもうけを示す指標。本業の利益である業務純益から、国債等債券関係損益や信託勘定償却額を差し引き、一般貸倒引当金総額を加算して算出。

のだが、ただ何となく支援するのではなく、我々はお客様に対して結果にコミットする」と強調し、こう続けた。

「銀行にはネットワークがある。民間企業をはじめ、弁護士や社労士などの専門家、自治体や産業振興財團、あるいは銀行同士のつながりもある。だから、銀行がお客様の悩みに真剣に向き合い、コードネートして提案すれば、お客様は必ず銀行を必要としてくれる。そこに地方銀行の生きる道がある」。

「一刀流」で徹底支援

さらに同行は、事業の本業支援に財務の本業支援を加え、「一刀流作戦」を進める。財務の本業支援では、顧客の借入金に対して返済期間など借り入れ条件を細かく点検し、財務状況に合った資金調達法を提案。顧客の財務基盤



TAKAGI, Shogo

| | |
|-------|------------------------------|
| 1931年 | 岡山県倉敷市で資本金10万円の『倉敷無尽』を設立 |
| 1941年 | 興國無尽、別所無尽を吸収合併し、商号を『三和無尽』に変更 |
| 1951年 | 『三和相互銀行』に社名変更 |
| 1969年 | 『山陽相互銀行』に社名変更 |
| 1975年 | 本店を岡山市(現・岡山市北区)に新築移転 |
| 1980年 | 『山陽リース』設立 |
| 1985年 | 『山陽サービス』設立 |
| 1986年 | 『山陽ファイナンス』設立 |
| 1987年 | 大阪証券取引所第2部、広島証券取引所に株式を上場 |
| 1988年 | 公共債フルディーリング業務開始 |
| 1989年 | 普通銀行に転換し、『トマト銀行』に社名変更 |
| 1991年 | 担保附社債信託法にもとづく受託業務開始 |
| 1992年 | 海外コルレス契約包括承認を取得 |
| 1995年 | 『トマトカード』設立 |
| 1998年 | 『トマトビジネス』設立 |
| 2000年 | 東京証券取引所第1部に株式を上場 |
| 2001年 | インターネット・モバイルバンキングサービス開始 |
| 2002年 | 証券投資信託の窓口販売業務開始 |
| 2010年 | 損害保険代理店業務開始 |
| 2013年 | 岡山県信用組合の事業を譲受 |
| 2014年 | 生命保険(個人年金保険)取扱開始 |
| 2015年 | インターネット専用支店『ももたろう支店』開設 |
| 2018年 | 東証と大証の現物市場の統合に伴い、東証第一部へ単独上場 |
| | 預金残高1兆円突破 |
| | 貸出金残高9000億円突破 |
| | 中期経営計画『第2次みらい創生プラン』開始 |

Company Profile

| | |
|----------|---|
| 社名 | トマト銀行 |
| 本店所在地 | 岡山県岡山市北区番町2-3-4 |
| 創業 | 1931年 |
| 設立 | 1931年 |
| 資本金 | 178億1000万円 |
| 経常収益(連結) | 190億円(2018年3月期) |
| 従業員数 | 1069人 |
| URL | https://www.tomatobank.co.jp |

大

阪府枚方市の工業
団地に本社を構え
た二重瓶消火器で、京都商
工會議所の初代会頭を務め
た高木文平氏が発明した。

販売権を得た初田利兵衛氏
が1902年に京都市内で創立したのが、初田製作所の前身、二重瓶消火器である。

「京都は盆地で木造家屋
が密集し、火事が多い。高
木さんは町を火事から守る
うと、ドイツで見た消火器
をヒントに発明した」。

そう語るのは、利兵衛氏
のひ孫にあたる4代目の初
田和弘社長だ。2002年
に社長に就任後、全国9カ
所に支社店を開き、中国と
タイに現地法人を設立。い
までは、消火器の製販から
施設への防災設備の設置や
保守まで手掛け、年商は1
74億円に達している。

そんな同社の消火器開発
の歩みは大規模な火災事故
の歴史と軌を一にしている。
1963年に胴体に継ぎ目

～116年の歩み～

| | |
|-------|---|
| 1902年 | 初田利兵衛氏が京都市に『二重瓶消火器』設立 消火器の製販開始 |
| 1938年 | 大阪市西淀川区に本社工場新設 |
| 1944年 | 『初田工業』に社名変更 |
| 1947年 | 初田工業より分離独立し、『初田製作所』設立 |
| 1951年 | 大阪市西淀川区に新工場新設 |
| 1961年 | 『消火装置』製販開始 |
| 1963年 | 『シームレックス消火器』発売 |
| 1965年 | シームレックス消火器の製造技術で国内特許取得 大阪府枚方市にたん白泡消火薬工場を新設 |
| 1967年 | シームレックス消火器の製造技術で米国特許取得 大阪府枚方市に本社移転 |
| 1968年 | シームレックス消火器の工場新設 |
| 1970年 | 『日本万国博覧会』に参加 |
| 1972年 | 『カセット式消火器』発売 |
| 1982年 | 『小型消火システム・キャビニックス』発売 |
| 1985年 | 『つくば万博』に参加 |
| 1987年 | 『パッケージ型消火システム・アミュレイ』発売 |
| 1989年 | ステンレス製消火器発売。日本フェンオールと提携 |
| 1992年 | 製造工場に消火器の生産ライン新設 |
| 1994年 | 大阪府枚方市に消火装置の倉庫を新設 |
| 1999年 | 品質管理の国際規格『ISO9001』を取得 |
| 2002年 | 環境管理の国際規格『ISO14001』を取得 |
| 2003年 | 中国・上海市に『初田国際貿易』設立 『エコマーク消火器』発売 |
| 2005年 | 中国・寧波市に『初田消防器材』設立 『愛・地球博』に『ECOSS消火器』が採用 『IG55消火設備』が中国消防局から認定 |
| 2007年 | 消火器のリース『NEW ECOSS・ゼロエミサービス』開始 『CASSO(キャッソ)』が国際的な『iFデザイン賞』受賞 |
| 2008年 | 消火設備のトレーニングセンター設立 |
| 2011年 | 『カーボンフットプリントマーク付消火器』発売 タイ・バンコク市に『サイアムハツタ』設立 |
| 2012年 | 日本ドライケミカルと業務提携 |
| 2014年 | 火災リスクの診断サービス『HTCサービス』開始 『ハローキティ住宅用消火器』発売 透明樹脂製の蓄圧式消火器『CALMIE(カルミエ)』発売 |
| 2015年 | 『エコマークアワード2014』で銀賞受賞 CALMIEが国際的な『iFデザイン賞』受賞 東京本社を設置、東京支社を移転 |

ALMIE（カルミエ）
は透明樹脂製で軽い。使用
時の負担を減らしつつ温室
効果ガスの排出削減に貢献
し、グリーン購入ネットワー
ーク主催の『第17回グリ
ン購入大賞・経済産業大臣
賞』を受賞した。

さらに同社はクオリティ、
つまり品質の向上に
力を入れる。品質保
証・環境管理委員会
を社長直属の組織と
する一方、品質管理
の国際規格『ISO
9001』と環境管
理の国際規格『IS

014001』を取得した。
そのうえで資格の取得を
奨励。社員290人のうち、
133人が社内資格である
品質内部監査員を、125
人のぼる。それでも初田社長
は、「クオリティ意識を社
員に浸透させるのにゴール
はない」と意欲的だ。

海外展開、 そして新サービス

国内で一定の地位を築い
なく海外にも展開する。目的
は2つ。まず法人顧客の
海外進出に伴う防災ニーズ
への対応だ。中国やタイに
は日系企業が進出しており、
同社は事業所や工場に防災
設備を設置、保守も行う。
もうひとつは、安価で豊
富な人材による消火器の製

本の消火器が製造されてお
り、日本の10倍」と、アジ
ア市場での商品拡販を示唆
する。

その一方で、同社が近年
力を入れているのは、事業

所や工場、病院など、施設
を対象とした火災リスク診
断。無償でのリスク診断
も手掛けているが、さらに
踏み込み、損害保険会社
との提携。火災リスク
診断に加え、対策まで行う
ことによって、損害保険料
の軽減を図るサービスを提
供している。

「損保会社にも当社にも
火災の膨大なデータがある。
どんな国でも、人は安全を
求める。当社は創業時から
火災の被害者を減らすため
に尽力してきた。今後も安
全を追求する」と力強い。
初田社長は、「どの時代も、
火災の被災者を減らすため
に努力してきた。今後も安
全を追求する」と力強い。

創業116年。初田製作
所の歴史は、安全に暮らし
たいという人々の普遍的な
ニーズに、技術の研鑽で応
えていく挑戦の歩みであつ
た。防災技術に発展の余地
がある限り、同社の事業に
終わりはないのだろう。



初田和弘社長

消火器製造116年 飽くなき、安全への挑戦

初田製作所

時折目につく馴染みの真っ赤な消火器。
その原型は明治期につくられていたことをご存知か。
メーカーは1902年創業の初田製作所。
なぜ同社は116もの間、
途絶えることなく事業を継続できたのか。

Company Profile

| | |
|-------|------------------|
| 社名 | 初田製作所 |
| 本店所在地 | 大阪府枚方市招提田近3-5 |
| 創業 | 1902年 |
| 設立 | 1947年 |
| 資本金 | 8000万円 |
| 売上高 | 174億円(2017年11月期) |
| 従業員数 | 290人 |

<http://www.hatsuta.co.jp>



2014年『ハローキティ
住宅用消火器』発売



2015年 CALMIEが国際的なiFデザイン賞を受賞



2018 Summer COALA.net 24

のない『シームレス消火器』を開発したが、72年に及ぶ千日デパート火災が発生すると、同年に『カセット式消火器』を製品化。82年に都内で発生したホテル『ユージヤパン火災』の後は、『ステンレス製消火器』を

つての1.6万人超から17年は3694人。自動車メータの安全技術が向上した結果だ。だが建物火災は減少せず、夫婦が巻き込まれて死んだ。そこで同社では誰もが使える消火器のユニバーサル

の原型は明治期につくられていたことをご存知か。メーカーは1902年創業の初田製作所。なぜ同社は116もの間、途絶えることなく事業を継続できたのか。時折目につく馴染みの真っ赤な消火器。その原型は明治期につくられていたことをご存知か。メーカーは1902年創業の初田製作所。なぜ同社は116もの間、途絶えることなく事業を継続できたのか。同社は創業の志を継承しつつ、3つの方針を掲げる。「ユニバーサルデザイン」「エコ」「クオリティ」だ。ユニバーサルデザインの具現化は、子供や高齢者を火災事故から守るために開発した家庭用ユニバーサル消火具、『CASSO(キャッソ)』。高さ23.5cm、重量64.4万件から17年に3.9万件まで減ったが、「建物の火災は微減傾向」と初田社長は指摘し、こう続けた。「交通事故の死者数はか

発売した。法令は強化され、火災は減少。総出火件数は96年の6.4万件から17年に3.9万件まで減ったが、「建物の火災は微減傾向」と初田社長は指摘し、こう続けた。

デザイン化に重点を置いた。
3つのボリシー

具現化は、子供や高齢者を火災事故から守るために開発した家庭用ユニバーサル消火具、『CASSO(キャッソ)』。高さ23.5cm、重量305gと軽く、片手で操作でき、レバーも握りやすい。停電時に使えるよう、

暗闇でも分かる蛍光クリップが備えつけられている。「消火器は女性向けの商品だ。手軽さを求める主婦層のニーズを汲み取り、10年前からユニバーサルデザインに転換した」(初田社長)。CASSOは07年、デザインに優れた工業製品に与えられる『iFデザイン賞』を受賞。「デザインも性能の一つ。レバーの形状にもこだわりがある」という初田社長の意志が結実した。

CASSOは07年、デザインに優れた工業製品に与えられる『iFデザイン賞』を受賞。「デザインも性能の一つ。レバーの形状にもこだわりがある」という初田社長の意志が結実した。エコの観点では、廃消火器回収システムの構築だ。同社は、家庭や事業所から回収した廃消火器をリサイクルし、再資源化している。また、14年に発売した『C

2018 Summer COALA.net 24

つくりびとの 技と魂

【佐賀冷凍食品】

職人の料理を家庭に――。斬新な着想で、冷凍料理をつくる佐賀冷凍食品。高付加価値品の開発に成功した背景には確たる理念があつた。

産地と食卓をつなぐ 「冷凍料理」開発秘話



(左上)おもてなし寿司、(左下)こだわりの冷凍料理、(右)レンジ de ステーキ 佐賀牛

老

舗の産地間屋、「かねすえ」を運営し、佐賀県で食品の卸売りを営む同社はいま、全

国的に高い評価を得ている。2009年に「農商工連携事業（経済産業省、農林水産省）」の認定を受けると、16年には『攻めのIT経営中小企業100選（経産省）』に選ばれ、17年は、「九州ニュービジネス大賞奨励賞」を受賞したほか、「地域未来牽引企業（経産省）」にも選定された。

転機となつたのは、「冷凍食品ならぬ『冷凍料理』」（同社の古賀正弘社長）の商品化であろう。同社は、佐賀をはじめ九州の生産者から良質な食材を調達し、佐賀県内の有名店シェフと連携。08年から添加物を極力使用しない料理を冷凍し、斬新的な冷凍食品の製造

販売を始めたのである。商品は、「おもてなし寿司」、「九州おにぎり俱楽部」などの米飯から、「佐賀牛ハンバーグ」、「レンジdeステーキ 佐賀牛」のほか、「あまおうタルト」といったスイーツまで幅広い。

たとえば、おもてなし寿司は、和食37年の料理人が試行錯誤の末、「京の手まり寿司」をも

とつくり上げており、九州おにぎり俱楽部は、みつせ鶏、鯛めし、すき焼きの3種類のおにぎりに、佐賀産の米と九州産の食材を使用。1個300円と高価だが、食にこだわる消費者から好評を得ている。

「バイヤーや百貨店から消費者ニーズを伺い、マーケットインの視点で開発したが、そもそも当社は長く流通業を営んできた」。

そう、同社は1892年、販売を始めたのである。商品は、「おもてなし寿司」、「九州おにぎり俱楽部」などの米飯から、「佐賀牛ハンバーグ」、「レンジdeステーキ 佐賀牛」のほか、「あまおうタルト」といったスイーツまで幅広い。「バイヤーや百貨店から消費者ニーズを伺い、マーケットインの視点で開発したが、そもそも当社は長く流通業を営んできた」。そう、同社は1892年、

とつくり上げており、九州おにぎり俱楽部は、みつせ鶏、鯛めし、すき焼きの3種類のおにぎりに、佐賀産の米と九州産の食材を使用。1個300円と高価だが、食にこだわる消費者から好評を得ている。どれも、「職人の味を家庭に届けたい」



左から、佐賀冷凍食品と共に地域の活性化に取り組む佐賀銀行営業支援部涉外グループの八田広幸調査役、佐賀冷凍食品の古賀正弘社長、後継者の照基氏



三者共存共栄の理念を掲げ、地域活性化を目指す古賀社長

実現を通じて社会の発展と向上に貢献する」。

この経営理念こそが、冷凍料理開発の実現に大きく関与したのは言うまでもない。冷凍料理は、同社の収益性を高めただけでなく、佐賀や九州の生産者に潤いをもたらすためにも事業継続は重要だ」（古賀社長）。

それゆえ同社は、5年後を目途に事業承継を行うべく、古賀社長の子息、照基氏を後継者として育成。さらに佐賀銀行や地元商工会の協力を得て、自社の分析から

目に見えない資産の洗い出しまで行い、知的資産経営報告書を作成したという。そしていま、同社は佐賀の1次、2次、3次産業を集めた「6次化産品ベルト地帯」としての食品工場団地の構築を目指している。複数の食品工場が工場モールを形成し、包装や検査の機能を共同で運営すれば、事業者間の連携は深まり、各社は効率よく事業を開拓できる。古賀社長は、「1社単独ではなく、地域の生産者や事業者が連携し、チームで事業を発展させれば、地域の活性化につなげていける」と夢を描く。

古賀社長が掲げた三者共存共栄の理念は、地域活性化の実現へと昇華しつつあるのかもしれない。

共存共栄の精神

古賀末吉氏が「かねすえ」の屋号で酒や雑貨の小売商として創業したのが最初。1929年には2代目の達一氏が店舗販売と同時に家庭に商品を置いて使用分を後で請求する置き売りに着手。3代目の欽一氏は、60年冷菓（アイスクリー

ム）を、72年に冷凍食品を卸売りし、翌73年に法人化

して佐賀冷凍食品を発足させた。だが欽一氏は76年に急逝。子息の正弘氏が21歳にして4代目を継いだのだ。

息づく

正弘氏は、小学生の頃から

食品の仕入れ現場に連れ行かれ、高校卒業と同時に家業を手伝うなど、早くから商売のいろはを学ぶ。4代目を継いでからは、事業を切り盛りする傍ら、松下電器（現パナソニック）の研修センターで経営を探究、改めて経営の目的を問いつし、理念をこう掲げた。

美味しく且つ健康と環境にやさしい本物の食品の商いにより流通使命の貫徹を図るとともに生活者・生産者との『三者共存共栄』の

実現を通じて社会の発展と向上に貢献する」。

この経営理念こそが、冷凍料理開発の実現に大きく関与したのは言うまでもない。冷凍料理は、同社の収益性を高めただけでなく、佐賀や九州の生産者に潤いをもたらすためにも事業継続は重要だ」（古賀社長）。

それゆえ同社は、5年後を目途に事業承継を行うべく、古賀社長の子息、照基氏を後継者として育成。さらに佐賀銀行や地元商工会の協力を得て、自社の分析から

目に見えない資産の洗い出しまで行い、知的資産経営報告書を作成したという。そしていま、同社は佐賀の1次、2次、3次産業を集めた「6次化産品ベルト地帯」としての食品工場団地の構築を目指している。複数の食品工場が工場モールを形成し、包装や検査の機能を共同で運営すれば、事業者間の連携は深まり、各社は効率よく事業を開拓できる。古賀社長は、「1社単独ではなく、地域の生産者や事業者が連携し、チームで事業を発展させれば、地域の活性化につなげていける」と夢を描く。

古賀社長が掲げた三者共存共栄の理念は、地域活性化の実現へと昇華しつつあるのかもしれない。

息づく

正弘氏は、小学生の頃から

食品の仕入れ現場に連れ行かれ、高校卒業と同時に家業を手伝うなど、早くから商売のいろはを学ぶ。4代目を継いでからは、事業を切り盛りする傍ら、松下電器（現パナソニック）の研修センターで経営を探究、改めて経営の目的を問いつし、理念をこう掲げた。

美味しく且つ健康と環境にやさしい本物の食品の商いにより流通使命の貫徹を図るとともに生活者・生産者との『三者共存共栄』の

実現を通じて社会の発展と向上に貢献する」。

この経営理念こそが、冷凍料理開発の実現に大きく関与したのは言うまでもない。冷凍料理は、同社の収益性を高めただけでなく、佐賀や九州の生産者に潤いをもたらしているのだから。

一方で、生活者に対する従来のコンセプトをさらに追及し、「高齢者に本來の食事を楽しんでほしい」（古賀社長）との思いから、食材そのものの味を楽しめる冷凍食品を商品化している。15年には、災害時にも食事が摂れるよう、

正弘氏は、小学生の頃から食品の仕入れ現場に連れ行かれ、高校卒業と同時に家業を手伝うなど、早くから商売のいろはを学ぶ。4代目を継いでからは、事業を切り盛りする傍ら、松下電器（現パナソニック）の研修センターで経営を探究、改めて経営の目的を問いつし、理念をこう掲げた。

美味しく且つ健康と環境にやさしい本物の食品の商いにより流通使命の貫徹を図るとともに生活者・生産者との『三者共存共栄』の

実現を通じて社会の発展と向上に貢献する」。

この経営理念こそが、冷凍料理開発の実現に大きく関与したのは言うまでもない。冷凍料理は、同社の収益性を高めただけでなく、佐賀や九州の生産者に潤いをもたらすため、HACCP（食品安全・安心な食品を提供するため、HACCP（食品安全度分析による衛生管理）に準拠させたのだ。

その同社は、東京で開催される食の商談会『地方銀行フードセレクション（地方銀行フードセレクション実行委員会／リックキービジネスソリューション主催』に商品を出品し、大手通販

2017年3月にHACCPに対応した新工場を開設

Company Profile

| | |
|------------------------|------------------|
| 社名 | 佐賀冷凍食品 |
| 本店所在地 | 佐賀県小城市芦刈町芦溝128-3 |
| 創業 | 1892年 |
| 設立 | 1970年 |
| 資本金 | 2000万円 |
| 売上高 | 5.3億円（2017年度） |
| 従業員数 | 32人 |
| http://kanesue-saga.jp | |

経済指標ランキング(都道府県別)

実質総生産(2014年度)

| | | 単位:百万円 | |
|--------|------------|--------|------------|
| ① 東京都 | 99,344,092 | ⑬ 京都府 | 10,533,717 |
| ② 大阪府 | 39,461,732 | ⑭ 宮城県 | 9,426,798 |
| ③ 愛知県 | 37,777,919 | ⑮ 新潟県 | 9,083,911 |
| ④ 神奈川県 | 32,022,460 | ⑯ 三重県 | 9,025,786 |
| ⑤ 埼玉県 | 22,213,875 | ⑰ 長野県 | 8,842,699 |
| ⑥ 千葉県 | 21,332,102 | ⑮ 柏木県 | 8,827,694 |
| ⑦ 兵庫県 | 21,053,420 | ⑯ 群馬県 | 8,415,457 |
| ⑧ 北海道 | 19,155,372 | ⑳ 福島県 | 8,038,305 |
| ⑨ 福岡県 | 18,627,317 | ㉑ 岡山県 | 7,935,086 |
| ⑩ 静岡県 | 16,729,982 | ㉒ 岐阜県 | 7,649,201 |
| ⑪ 茨城県 | 12,357,883 | ㉓ 滋賀県 | 6,474,394 |
| ⑫ 広島県 | 11,898,420 | ㉔ 山口県 | 6,430,837 |
| ㉕ 熊本県 | 5,959,185 | ㉗ 宮崎県 | 3,851,394 |
| ㉖ 鹿児島県 | 5,618,623 | ㉘ 奈良県 | 3,783,339 |
| ㉗ 愛媛県 | 5,094,292 | ㉙ 和歌山県 | 3,725,059 |
| ㉘ 石川県 | 4,950,016 | ㉚ 秋田県 | 3,664,598 |
| ㉙ 岩手県 | 4,902,490 | ㉛ 山梨県 | 3,480,932 |
| ㉚ 富山県 | 4,698,387 | ㉜ 福井県 | 3,367,214 |
| ㉛ 大分県 | 4,628,898 | ㉚ 徳島県 | 3,180,312 |
| ㉜ 青森県 | 4,575,020 | ㉛ 佐賀県 | 2,939,621 |
| ㉝ 沖縄県 | 4,174,854 | ㉜ 島根県 | 2,542,392 |
| ㉞ 鳥取県 | 1,964,100 | ㉝ 高知県 | 2,420,780 |
| ㉟ 香川県 | 3,914,846 | ㉞ 鳥取県 | 1,964,100 |

※内閣府資料をもとに作成

1人あたりの実質総生産(2014年度)

| | | 単位:円 | |
|--------|-----------|--------|-----------|
| ① 東京都 | 7,419,427 | ⑬ 茨城県 | 4,234,022 |
| ② 愛知県 | 5,067,222 | ㉕ 和歌山県 | 3,835,660 |
| ③ 三重県 | 4,944,615 | ㉗ 青森県 | 3,463,083 |
| ④ 滋賀県 | 4,573,879 | ㉘ 岩手県 | 3,816,872 |
| ⑤ 山口県 | 4,566,778 | ㉙ 宮崎県 | 3,456,927 |
| ⑥ 静岡県 | 4,515,086 | ㉚ 兵庫県 | 3,799,520 |
| ⑦ 大阪府 | 4,466,258 | ㉛ 千葉県 | 3,442,206 |
| ⑧ 柏木県 | 4,458,258 | ㉜ 山形県 | 3,779,993 |
| ⑨ 富山県 | 4,391,853 | ㉝ 鳥取県 | 3,422,135 |
| ⑩ 石川県 | 4,283,058 | ㉞ 鹿児島県 | 3,368,822 |
| ⑪ 福井県 | 4,264,434 | ㉟ 岐阜県 | 3,747,391 |
| ⑫ 群馬県 | 4,258,772 | ㉟ 福岡県 | 3,658,796 |
| ㉕ 静岡県 | 4,153,184 | ㉛ 熊本県 | 3,321,562 |
| ㉘ 山梨県 | 4,137,937 | ㉛ 高知県 | 3,281,359 |
| ㉙ 岡山県 | 4,123,950 | ㉛ 長崎県 | 3,264,257 |
| ㉚ 宮城県 | 4,049,834 | ㉛ 北海道 | 3,547,212 |
| ㉛ 京都府 | 4,036,382 | ㉛ 埼玉県 | 3,068,667 |
| ㉜ 新潟県 | 3,990,335 | ㉛ 鳥取県 | 3,650,156 |
| ㉝ 大分県 | 3,952,739 | ㉛ 群馬県 | 3,533,907 |
| ㉞ 神奈川県 | 3,520,491 | ㉛ 沖縄県 | 2,938,248 |
| ㉟ 佐賀県 | 3,520,336 | ㉞ 奈良県 | 2,749,953 |

※内閣府資料をもとに作成

雇用指標ランキング(都道府県別)

有効求人倍率(2017年)

| | | 単位:% | |
|-------|------|--------|------|
| ① 福井県 | 2.07 | ⑨ 島根県 | 1.75 |
| ② 富山県 | 1.98 | ⑩ 岡山県 | 1.73 |
| ③ 岐阜県 | 1.91 | ㉑ 静岡県 | 1.63 |
| ④ 三重県 | 1.84 | ㉒ 徳島県 | 1.52 |
| ⑤ 石川県 | 1.82 | ㉓ 大分県 | 1.52 |
| ⑥ 香川県 | 1.81 | ㉔ 福島県 | 1.60 |
| ⑦ 愛知県 | 1.78 | ㉕ 長野県 | 1.69 |
| ⑧ 熊本県 | 1.76 | ㉖ 滋賀県 | 1.55 |
| ㉕ 宮城県 | 1.64 | ㉗ 山梨県 | 1.54 |
| ㉖ 岐阜県 | 1.53 | ㉘ 奈良県 | 1.48 |
| ㉗ 大分県 | 1.46 | ㉙ 京都府 | 1.37 |
| ㉘ 群馬県 | 1.46 | ㉚ 神奈川県 | 1.34 |
| ㉙ 佐賀県 | 1.45 | ㉛ 青森県 | 1.33 |
| ㉚ 千葉県 | 1.45 | ㉛ 岩手県 | 1.41 |
| ㉛ 秋田県 | 1.43 | ㉛ 埼玉県 | 1.41 |
| ㉛ 長崎県 | 1.28 | ㉛ 鹿児島県 | 1.28 |
| ㉛ 大阪府 | 1.21 | ㉛ 高知県 | 1.21 |
| ㉛ 北海道 | 1.16 | ㉛ 和歌山県 | 1.35 |

※厚生労働省資料をもとに作成。月間に有効求人を月間に有効求職者数で除して得た月間に有効求人倍率の年平均値。新規学卒者を除きパートタイムを含む

実質総生産の成長率(2014年度の伸び率)

| | | 単位:% | |
|-------|-------|--------|-------|
| ① 宮城県 | 2.52 | ⑨ 長野県 | 1.02 |
| ㉖ 広島県 | 2.48 | ㉗ 群馬県 | 0.42 |
| ㉗ 愛知県 | 2.02 | ㉘ 大分県 | 0.40 |
| ㉘ 兵庫県 | 2.02 | ㉙ 徳島県 | 0.77 |
| ㉙ 山口県 | 1.82 | ㉚ 岐阜県 | 0.60 |
| ㉚ 京都府 | 1.56 | ㉛ 高知県 | 0.22 |
| ㉛ 沖縄県 | 1.55 | ㉛ 佐賀県 | 0.57 |
| ㉛ 福島県 | 1.13 | ㉛ 宮崎県 | 0.21 |
| ㉛ 岩手県 | 1.02 | ㉛ 奈良県 | -0.59 |
| ㉛ 石川県 | -0.58 | ㉛ 鳥取県 | -0.93 |
| ㉛ 青森県 | -0.84 | ㉛ 和歌山県 | -2.15 |
| ㉛ 岡山県 | -1.70 | ㉛ 熊本県 | -0.97 |
| ㉛ 福井県 | -2.35 | ㉛ 栃木県 | -2.39 |
| ㉛ 長崎県 | -2.88 | ㉛ 長崎県 | -2.88 |
| ㉛ 三重県 | -1.00 | ㉛ 静岡県 | -3.00 |
| ㉛ 新潟県 | -1.54 | ㉛ 静岡県 | -3.00 |

※内閣府資料をもとに作成

名目総生産の成長率(2014年度の伸び率)

| | | 単位:% | |
|-------|------|--------|-------|
| ① 宮城県 | 4.11 | ⑨ 群馬県 | 2.60 |
| ㉖ 広島県 | 4.10 | ㉗ 大分県 | 1.85 |
| ㉗ 沖縄県 | 3.54 | ㉘ 鹿児島県 | 1.11 |
| ㉘ 山口県 | 3.41 | ㉙ 埼玉県 | 0.52 |
| ㉙ 兵庫県 | 3.30 | ㉚ 北海道 | -0.48 |
| ㉚ 京都府 | 3.02 | ㉛ 熊本県 | -0.48 |
| ㉛ 福島県 | 2.85 | ㉛ 和歌山県 | -0.28 |
| ㉛ 岩手県 | 2.73 | ㉛ 岡山県 | -0.35 |
| ㉛ 鳥取県 | 2.73 | ㉛ 長崎県 | -0.62 |
| ㉛ 新潟県 | 2.73 | ㉛ 神奈川県 | -0.04 |

※内閣府資料をもとに作成

宮城が復興需要で成長持続 広島、兵庫も上昇

宮城県は、東日本大震災からの復興需要などを背景に、総生産成長率は実質・名目ともに3年連続プラスを維持し、建設業や製造業が寄与した。広島県も実質・名目ともに総生産は成長を維持。輸送用機械や鉄鋼の生産が好調だったうえ、民間の設備投資などが伸びに寄与した。兵庫県は、第1次産業は前年に比べ減少したが、第2・3次産業がそれぞれ増加し、総生産が3年連続のプラス成長を維持。県民所得も3年連続で増加した。

消費増税の反動で、静岡の製造業が減少

静岡県は、消費税増税後の反動で製造業が全体として減少。サービス業は名目総生産こそ増加したが、実質総生産はマイナス。卸売・小売業も振るわず、県内総生産は名目・実質ともに減少した。長崎県は、政局サービス生産や不動産業が増えた一方、製造業が減少、2年ぶりにマイナス成長となった。県民雇用者の報酬が増加し企業所得が減ったほか、民間の最終消費支出も減少。栃木県は、実質総生産が2年ぶりのマイナス。建設業は増加したが、農業などが減少した。

完全失業率(2017年)

| | | 単位:% | |
|--------|------|-------|------|
| ① 島根県 | 1.15 | ⑨ 滋賀県 | 2.03 |
| ㉖ 和歌山県 | 1.62 | ㉗ 佐賀県 | 2.05 |
| ㉗ 福井県 | 1.65 | ㉘ 群馬県 | 2.06 |
| ㉘ 鳥取県 | 1.67 | ㉙ 福島県 | 2.30 |
| ㉙ 三重県 | 1.79 | ㉚ 岩手県 | 2.09 |
| ㉚ 石川県 | 1.79 | ㉚ 大分県 | 2.36 |
| ㉚ 宮崎県 | 1.97 | ㉚ 千葉県 | 2.66 |
| ㉚ 長野県 | 2.03 | ㉚ 山口県 | 2.14 |
| ㉛ 群馬県 | 2.03 | ㉛ 愛知県 | 2.39 |
| ㉛ 岩手県 | 2.09 | ㉛ 奈良県 | |

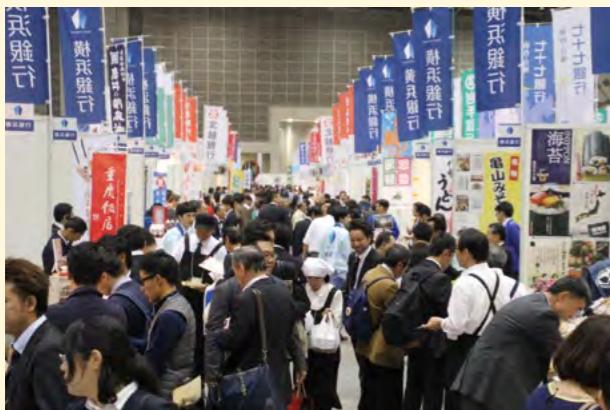
第13回

地方銀行 フードセレクション® Food Selection 2018

2018年10月23日火・24日水

主催：地方銀行フードセレクション実行委員会（昨年は地方銀行55行）

地域色豊かな食材が東京に大集結する商談会



東京ビッグサイト
にて開催!!

出展社数 **831** 社(2017年)

自治体・商工会からの出展も大歓迎
(2017年実績：148社)

出展社募集中

お問い合わせ先

リッキービジネスソリューション株式会社 担当：奥村・本橋・鈴木・杉山
〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-1 岸本ビル10階
TEL: 03-3282-7712 FAX: 03-3282-7714 E-mail: info@food-selection.com http://www.food-selection.com



企業家のための地域経済誌

COALA.net
Vol.1 2018 Summer

[コアラネット] 通巻1号

2018年8月24日

発行

株式会社ピー・アンド・イー・ディレクションズ
東京都中央区銀座6-8-7 交詢ビルディング8階

リッキービジネスソリューション株式会社
東京都千代田区丸の内2-2-1 岸本ビル10階

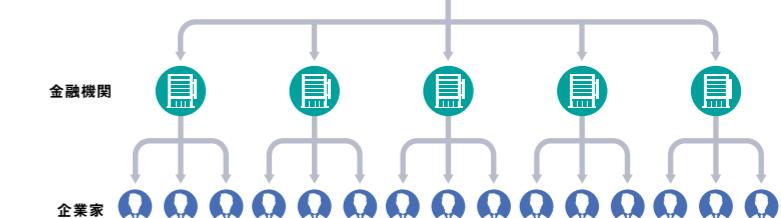
株式会社ウエストホールディングス
東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル32階

本誌掲載記事の無断転載を禁じます



COALA.net

媒体概要
年4回発刊(春号、夏号、秋号、冬号)
発行部数:1万部



コアラネットは、金融機関の法人担当者と地域の企業家をつなぐ
コミュニケーションツールとしてご活用いただき
地域経済の活性化に貢献することを目指します。



ご意見、記事等に関するお問い合わせは、
以下で受け付けております。

コアラネット運営事務局

〒163-1431 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル31階
株式会社ウエストエネルギー・ソリューション内 コアラネット運営事務局
Tel.03-5353-6868(受付時間:平日10:00~18:00 土日祝日、年末年始を除く)



美しいとばかり言つていられない…



ウエストはトータルエネルギーソリューションで CO₂削減を推進します

